

平成10年3月期 決算短信

平成10年 5月21日

上場会社名 株式会社ワコール 上場取引所(所属部) 東証・大証市場第一部、京証
 コード番号 3591
 本社所在地 京都市南区吉祥院中島町29番地
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経理財務部長
 氏 名 末 澤 昭 一 TEL (075)682-1018

決算取締役会開催日 平成10年 5月20日 定時株主総会開催日 平成10年 6月26日
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 無

1. 10年3月期の業績 (平成 9年 4月 1日~平成10年 3月31日)
 (1) 経営成績 (注) 表示金額は百万円未満を切捨てております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	137,377	(0.6)	10,613	(1.3)	12,009	(2.1)
9年3月期	136,530	(3.3)	10,758	(6.4)	12,267	(3.2)

	当期利益 (対前期増減率)		1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	8,312	(33.2)	53.94	—	5.9	6.8	8.7
9年3月期	6,241	(2.2)	40.50	—	4.7	7.4	9.0

(注) 1. 期中平均株式数 { 10年3月期 154,117千株
 9年3月期 154,117千株
 2. 会計処理の方法の変更 変更はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
10年3月期	13.50	—	13.50	2,080	25.0	1.5
9年3月期	13.50	—	13.50	2,080	33.3	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	177,373	142,062	80.1	921.79
9年3月期	166,790	135,910	81.5	881.87

(注) 1. 期末発行済株式数 10年3月期 154,117千株 (額面株式; 1単位 1,000株)
 9年3月期 154,117千株
 2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 23,154百万円
 3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 -百万円

2. 11年3月期の業績予想 (平成10年 4月 1日~平成11年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	74,000	8,000	4,500	—	—	—
通 期	142,000	12,500	7,200	—	13.50	13.50

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 46円72銭

添付資料

当期及び次期の業績の概況

(当期の業績の概況)

当期の我が国経済は、消費税引き上げ、特別減税の打ち切り、医療保険の国民負担増などを契機とし、さらに秋以降の金融システムならびに雇用不安、アジアの通貨危機等による先行き不透明感と相まって、個人消費が急速に減退し、景気の回復の兆しが見えないままに終始いたしました。

婦人ファッション衣料品業界におきましても、消費者の生活防衛を強く意識した買い控えによる個人消費の低迷が続く中、厳しい経営環境のうちに推移いたしました。

こうした中にありまして、当社は商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に積極的な事業展開に努めました。商品面では、ワコールブランドの97年春夏キャンペーン商品「スレンダーブラ」、団塊の世代へ向けて開発した機能性の高い商品グループ「ラヴィエゼ」、薄くて暖かい素材を使用したニットインナーの「暖(あったか)ごこち」、ウイングブランドの秋冬キャンペーン商品「キュッとアップパンツ」などが好評を得ました。しかし、個人消費の落ち込みによる影響を強く受け、全体としては伸び悩みました。

この結果、当期の売上高は、1,373億77百万円で、前期に比し、0.6%の微増にとどまりました。

利益面では、効率経営の徹底を図り、コストダウンの追求と経費の削減に努めましたが、経常利益は、120億9百万円で、前期に比し2.1%の減少となりました。当期利益は、東京地区事業所の再編成に伴う新宿ビルの売却等による特別利益などを計上し、83億12百万円で、前期に比して33.2%の増加となりました。

海外事業につきましては、競争の激しい米国下着市場の中で、米国ワコールがシルエット分析装置によるコンサルティング販売を主体に、着実に評価を高めてきてまいりました。また、アジア市場におきましては、通貨危機による混乱を受け、売上は総じて低調に終始いたしました。なお、海外生産基地の整備拡充の一環として設立したベトナムワコールは、本年1月に工場建設を完了し、4月より操業を開始いたしました。

(次期の業績目標)

今後の見通しとしましては、景気の先行きは依然不透明で、当面予断を許さない状況が続くものと思われまます。

婦人ファッション衣料品業界におきましても、個人消費の本格的な回復は当分望むべくもなく、消費者の買い控えの傾向の続く中、価格、機能、品質重視の姿勢はますます強まり、企業間の競合はさらに激しくなるものと予測されます。

こうした中にありまして、当社は「愛される商品を作ります」「時代の要求する新製品を開発します」という経営の基本方針に則り、商品力の強化と販売サービスの向上に努めるとともに、環境の変化に機敏に対応できる高効率経営の実現に向けて、全社を挙げて邁進する所存であります。

次期の業績の見通しとしましては、売上高1,420億円、当期利益72億円を目標としております。

配当政策

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保のため、財務体質の強化を図りつつ、配当についても配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努め、永年にわたり、1株当たり年間13円50銭の普通配当を継続するとともに、周年記念などのエポックには記念配当を上乗せし、株主の皆様への利益還元を努めてまいりました。

当期の配当金につきましても、安定的な配当を堅持し、1株当たり年間13円50銭の配当を予定しております。この結果、当期の配当性向は25.0%、株主資本当期利益率は5.9%、株主資本配当率は1.5%となります。

当期の内部留保金につきましては、生産・販売・物流体制や情報システムの整備に投資してまいり所存であり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

- 1 . 比較貸借対照表

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成10年 3月31日現在	平成 9年 3月31日現在	
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	1 1 0 , 5 9 1	9 7 , 8 6 4	1 2 , 7 2 7
現金及び預金	5 1 , 6 9 5	3 6 , 9 0 3	1 4 , 7 9 1
受取手形	2 , 8 8 2	3 , 3 7 3	4 9 1
売掛金	1 8 , 7 4 4	1 8 , 5 7 7	1 6 6
有価証券	1 5 , 5 1 0	1 8 , 1 2 6	2 , 6 1 6
製品及び商品	1 8 , 0 7 0	1 7 , 4 5 9	6 1 0
原材料	1 2 4	1 7 3	4 9
仕掛品	6 7	7 4	6
有償支給材料	2 , 6 3 1	2 , 2 2 9	4 0 2
短期貸付金	2 2 8	1 8 8	3 9
その他の流動資産	8 7 1	1 , 0 1 4	1 4 2
貸倒引当金	2 3 4	2 5 6	2 1
固 定 資 産	6 6 , 7 8 2	6 8 , 9 2 5	2 , 1 4 3
有形固定資産	4 3 , 6 2 2	4 3 , 0 1 4	6 0 8
建築物	1 5 , 0 8 1	1 6 , 4 6 7	1 , 3 8 6
構築物	3 7 2	4 3 6	6 4
機械装置	2 5	3 2	7
車両運搬具	4 2	4 7	5
工具器具備品	2 , 4 7 5	2 , 4 7 7	1
土地	2 3 , 3 9 4	2 3 , 5 0 2	1 0 8
建設仮勘定	2 , 2 3 1	5 0	2 , 1 8 1
無形固定資産	6 8 1	6 8 2	0
借地権	5 8 5	5 8 5	-
その他の無形固定資産	9 6	9 6	0
投 資 等	2 2 , 4 7 7	2 5 , 2 2 9	2 , 7 5 1
投資有価証券	1 3 , 9 4 1	1 4 , 6 7 8	7 3 6
子会社株式・出資金	4 , 7 7 5	5 , 3 5 3	5 7 8
長期貸付金	1 , 1 5 9	1 , 6 6 2	5 0 2
施設借用保証金	1 , 2 5 2	2 , 0 5 1	7 9 9
その他の投資等	1 , 5 1 3	2 , 0 6 0	5 4 7
貸倒引当金	1 4	1 5	0
投資評価引当金	1 4 8	5 6 1	4 1 3
資 産 合 計	1 7 7 , 3 7 3	1 6 6 , 7 9 0	1 0 , 5 8 3

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成10年 3月31日現在	平成 9年 3月31日現在	
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	29,636	25,664	3,971
支 払 手 形	5,853	5,091	761
買 掛 金	6,075	5,675	399
一年以内返済長期借入金	25	100	75
未 払 金	4,080	3,253	826
未 払 法 人 税 等	4,475	2,589	1,885
未 払 事 業 税 等	1,389	1,015	373
未 払 費 用	144	146	2
賞 与 引 当 金	3,700	3,800	100
返 品 調 整 引 当 金	1,850	1,750	100
その他の流動負債	2,043	2,241	198
固 定 負 債	5,674	5,214	460
長 期 借 入 金	-	25	25
退 職 給 与 引 当 金	5,029	4,549	479
その他の固定負債	645	639	5
負 債 合 計	35,311	30,879	4,431
(資 本 の 部)			
資 本 金	13,260	13,260	-
法 定 準 備 金	28,588	28,588	-
資 本 準 備 金	25,273	25,273	-
利 益 準 備 金	3,315	3,315	-
剰 余 金	100,214	94,061	6,152
固定資産圧縮積立金	760	792	32
固定資産圧縮 特別勘定積立金	23	-	23
海外投資等損失準備金	11	20	9
配当平均積立金	3,000	3,000	-
別 途 積 立 金	87,300	83,100	4,200
当 期 未 処 分 利 益	9,118	7,148	1,969
(うち当期利益)	(8,312)	(6,241)	(2,071)
資 本 合 計	142,062	135,910	6,152
負債及び資本合計	177,373	166,790	10,583

- 2 . 比較損益計算書

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	自平成 9年4月 1日 至平成 10年3月 31日	%	自平成 8年4月 1日 至平成 9年3月 31日	%	
(経 常 損 益 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
営業損益の部					
営業収益	(1 3 7 , 3 7 7)	100	(1 3 6 , 5 3 0)	100	(8 4 6)
売上高	1 3 7 , 3 7 7		1 3 6 , 5 3 0		8 4 6
営業費用	(1 2 6 , 7 6 3)	92.3	(1 2 5 , 7 7 2)	92.1	(9 9 1)
売上原価	7 1 , 9 3 7	52.4	7 1 , 5 0 1	52.4	4 3 6
販売費及び 一般管理費	5 4 , 8 2 6	39.9	5 4 , 2 7 1	39.7	5 5 4
営業利益	1 0 , 6 1 3	7.7	1 0 , 7 5 8	7.9	1 4 5
営業外損益の部					
営業外収益	(2 , 0 2 9)	1.5	(1 , 8 6 9)	1.4	(1 5 9)
受取利息	4 4 9		4 2 1		2 7
受取配当金	8 8 3		8 6 4		1 9
その他の営業外収益	6 9 5		5 8 3		1 1 2
営業外費用	(6 3 3)	0.5	(3 6 1)	0.3	(2 7 2)
支払利息	2 4		3 5		1 0
その他の営業外費用	6 0 8		3 2 5		2 8 3
経常利益	1 2 , 0 0 9	8.7	1 2 , 2 6 7	9.0	2 5 8
(特 別 損 益 の 部)					
特別利益	(3 , 9 5 3)	2.9	(3 7 7)	0.2	(3 , 5 7 5)
固定資産売却益	3 , 9 3 1		5 9		3 , 8 7 2
投資有価証券売却益	2 1		3 1 8		2 9 6
特別損失	(1 , 6 4 9)	1.2	(1 , 4 0 3)	1.0	(2 4 6)
固定資産廃棄損	4 5 4		1 , 0 2 7		5 7 3
投資有価証券評価損	5 2 5		-		5 2 5
子会社株式評価損	6 6 9		-		6 6 9
投資評価引当金繰入額	-		3 7 6		3 7 6
税引前当期利益	1 4 , 3 1 2	10.4	1 1 , 2 4 1	8.2	3 , 0 7 1
法人税及び住民税	6 , 0 0 0		5 , 0 0 0		1 , 0 0 0
当期利益	8 , 3 1 2	6.1	6 , 2 4 1	4.6	2 , 0 7 1
前期繰越利益	8 0 5		9 0 7		1 0 1
当期末処分利益	9 , 1 1 8		7 , 1 4 8		1 , 9 6 9

(重要な会計方針)

1. 取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法により、その他の有価証券は移動平均法による原価法により評価しております。
2. 棚卸資産は、先入先出法による低価法により評価しております。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、定率法によっております。
4. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額（法定繰入率によるもの及び債権償却特別勘定）に個別判定による貸倒見積額を積増して計上しております。
5. 投資評価引当金は、非上場株式の価値の下落による損失に備えるため、非上場株式の期末における実質価額を基準として個別判定により計上しております。
6. 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当期負担額を計上しております。
7. 返品調整引当金は、売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。
8. 退職給与引当金は、将来の退職金支給に充てるため、従業員については期末退職金自己都合要支給額（退職年金制度への移行相当分を控除した額）を、役員については退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額をそれぞれ計上しております。
なお、役員についての退職給与引当金残高 8 5 5 百万円は、商法第 2 8 7 条ノ 2 に規定する引当金であります。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(注記事項)

1. 貸借対照表に関する事項	(当 期)	(前 期)
(1) 子会社に対する短期金銭債権	354百万円	469百万円
子会社に対する長期金銭債権	-百万円	446百万円
子会社に対する短期金銭債務	3,371百万円	3,165百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	23,498百万円	23,724百万円
(3) 自己株式(当期 448株 0百万円、前期1,946株 2百万円)は、その他の流動資産に含めて記載しております。		

(4) 当期中の発行済株式数の増加はありません。

2. 損益計算書に関する事項	(当 期)	(前 期)
子会社に対する売上高	1,405百万円	1,253百万円
子会社よりの仕入高	26,664百万円	26,210百万円
子会社に対する原材料有償支給高	11,848百万円	11,309百万円
子会社とのその他の営業取引高	1,807百万円	1,672百万円
子会社との営業取引以外の取引高	340百万円	176百万円

3. リース取引に関する事項 (当 期) (前 期)

(1) 所有権移転外ファイナンスリース

取得価額相当額、減価償却累計額
相当額及び期末残高相当額

	(工 具 器 具 備 品)	(工 具 器 具 備 品)
取得価額相当額	242百万円	821百万円
減価償却累計額相当額	152百万円	683百万円
期末残高相当額	90百万円	138百万円

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	64百万円	242百万円
一 年 超	100百万円	134百万円
合 計	165百万円	377百万円

なお、未経過リース料残高に重要性がないため、上記の金額は支払利子込み法により算定しております。

支払リース料等

支払リース料	242百万円	421百万円
減価償却費相当額	86百万円	132百万円

(2) オペレーティングリース

未経過リース料

一 年 以 内	220百万円	189百万円
一 年 超	70百万円	130百万円
合 計	290百万円	320百万円

- 3 . 比較利益処分案

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	自平成 9年 4月 1日 至平成10年 3月31日	自平成 8年 4月 1日 至平成 9年 3月31日	
当 期 未 処 分 利 益	百万円 9 , 1 1 8	百万円 7 , 1 4 8	百万円 1 , 9 6 9
固定資産圧縮積立金取崩額	3 0	3 2	1
海外投資等損失準備金取崩額	8	9	0
合 計	9 , 1 5 8	7 , 1 9 0	1 , 9 6 7
これを次の通り処分致します。			
株 主 配 当 金	2 , 0 8 0 〔1株につき 13円50銭〕	2 , 0 8 0 〔1株につき 13円50銭〕	0
役 員 賞 与 金	8 0	8 0	-
（うち取締役賞与金）	(7 6)	(7 6)	0
（うち監査役賞与金）	(3)	(3)	0
固定資産圧縮特別勘定積立金	2 , 6 1 0	2 3	2 , 5 8 6
別 途 積 立 金	2 , 7 0 0	4 , 2 0 0	1 , 5 0 0
次 期 繰 越 利 益	1 , 6 8 6	8 0 5	8 8 0

IV. 売上の内容

区 分		当 期 自平成 9年 4月 1日 至平成10年 3月31日		前 期 自平成 8年 4月 1日 至平成 9年 3月31日		対前期比 (前期 = 100)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
イン ナー ウ ェ ア	ファンデ - ション ・ランジェリ -	百万円	%	百万円	%	
		1 0 5 , 1 2 4	76.5	1 0 4 , 8 0 0	76.7	100.3
	ナイトウェア	1 1 , 9 5 6	8.7	1 1 , 9 5 8	8.8	100.0
	リトルインナ -	2 , 7 9 4	2.1	2 , 8 2 9	2.1	98.8
	小 計	1 1 9 , 8 7 5	87.3	1 1 9 , 5 8 9	87.6	100.2
	アウト - ウェア ・スポ - ツウェア	6 , 3 4 1	4.6	5 , 9 4 2	4.3	106.7
	レ ッ グ ニ ッ ト	2 , 4 6 4	1.8	3 , 0 2 6	2.2	81.4
	イ ン テ リ ア	3 , 1 7 2	2.3	2 , 8 4 7	2.1	111.4
	その他の繊維製品 及び関連製品	3 , 8 5 1	2.8	3 , 3 7 4	2.5	114.1
	飲食・文化・サービス他	1 , 6 7 1	1.2	1 , 7 5 0	1.3	95.5
	合 計	1 3 7 , 3 7 7	100.0	1 3 6 , 5 3 0	100.0	100.6

有価証券の時価等

種 類	当 期 平成10年3月31日現在			前 期 平成9年3月31日現在		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に 属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	110	513	402	2	2	0
債 券	3,038	3,054	15	4,426	4,448	22
そ の 他	5,860	5,849	10	5,763	5,767	4
小 計	9,009	9,417	407	10,192	10,218	26
固定資産に 属するもの						
株 式	12,763 (1,263)	35,509 (2,375)	22,745 (1,111)	13,419 (1,263)	44,918 (3,801)	31,498 (2,538)
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	30	31	1	85	85	0
小 計	12,793 (1,263)	35,540 (2,375)	22,746 (1,111)	13,504 (1,263)	45,003 (3,801)	31,498 (2,538)
合 計	21,802 (1,263)	44,957 (2,375)	23,154 (1,111)	23,697 (1,263)	55,222 (3,801)	31,524 (2,538)

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券

店頭売買有価証券
気配等を有する有価証券
(上場、店頭売買有価証券を除く)
非上場の証券投資信託の受益証券
上記以外の債券
(時価の算定が困難なものを除く)

主として東京証券取引所における最終価格であります。
日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
であります。
基準価格であります。
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘
柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した
価格等であります。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。

3. ()内は関連会社に係るもので内書であります。

4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(当 期)	(前 期)
(流動資産に属するもの)		
内国債のうち残存償還期間1年以内の非上場債券	1,401百万円	1,496百万円
内国債以外の非上場債券	2,800百万円	5,340百万円
追加型公社債投資信託の受益証券	2,300百万円	1,100百万円
(固定資産に属するもの)		
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち子会社及び関連会社株式)	4,950百万円 (4,080百万円)	6,015百万円 (5,120百万円)
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	10百万円	10百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期の市場取引以外の取引として為替予約取引（ドル買円売）がありますが、当事業年度末においては当該為替予約残高はありません。

役員の変動（平成10年6月26日）

（1）新任取締役候補

田 中 克 彦 （ダイレクト販売事業本部長）

加 藤 道 彦 （総務部長）

（2）新任監査役候補

小 野 泰 生 （取締役国際事業本部長）

藤 田 紘 一 （監査室長）

（3）退任予定取締役

小 野 泰 生 （取締役）

安 田 昭 二 （取締役）

（4）退任予定監査役

藪 田 千 吉 （常勤監査役）

橋 田 昌 男 （常勤監査役）

（5）役員の変格

取締役副会長 寺 出 寅 次 （取締役副社長）

取締役副社長 大 橋 隆 夫 （専務取締役）

専務取締役 山 下 昭 治 （常務取締役）

常務取締役 中 野 清 （取締役ワコール事業本部副本部長兼大阪店長）

常務取締役 市 橋 一 昭 （取締役人事部長）